



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日 東

上場会社名 株式会社新川 上場取引所
 コード番号 6274 URL <http://www.shinkawa.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 長野 高志
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 経営企画部長兼経理部長 (氏名) 森 琢也 (TEL) 042-560-4848
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期の連結業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	11,352	51.7	△2,669	—	△1,784	—	△1,894	—
26年3月期	7,481	△34.1	△4,113	—	△3,909	—	△4,312	—
(注) 包括利益	27年3月期		△1,004百万円(—%)		26年3月期		△4,396百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率			
	円 銭	円 銭	%	%	%			
27年3月期	△104.19	—	△7.9	△6.8	△23.5			
26年3月期	△237.27	—	△16.2	△13.7	△55.0			
(参考) 持分法投資損益	27年3月期		—百万円		26年3月期		—百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産				
	百万円	百万円	%	円 銭				
27年3月期	26,500	23,336	88.1	1,284.01				
26年3月期	26,059	24,402	93.6	1,342.61				
(参考) 自己資本	27年3月期		23,336百万円		26年3月期		24,402百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△1,913	△460	△1	6,349
26年3月期	△2,774	1,799	△91	8,492

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 平成28年3月期の期末配当予想については未定です。

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
第2四半期(累計)	9,300	71.3	20	—	△60	—	△180	△9.90
通期	19,700	73.5	730	—	680	—	530	29.16

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付12ページ「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	20,047,500株	26年3月期	20,047,500株
② 期末自己株式数	27年3月期	1,873,388株	26年3月期	1,872,675株
③ 期中平均株式数	27年3月期	18,174,491株	26年3月期	18,175,067株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	10,614	56.9	△2,523	—	△1,517	—	△2,121	—
26年3月期	6,767	△36.2	△3,808	—	△3,299	—	△3,690	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期	△116.68		—					
26年3月期	△203.02		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年3月期	25,076		21,464		85.6	1,181.05		
26年3月期	24,649		23,064		93.6	1,268.99		

(参考) 自己資本 27年3月期 21,464百万円 26年3月期 23,064百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	12
(連結損益計算書関係)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
5. その他	15
(1) 役員の変動	15
(2) 最近における四半期毎の業績の推移	15
(3) 生産、受注及び販売の状況	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、米国の住宅、労働市場の改善、ECBによる量的金融緩和政策を背景としたユーロ安などを受け、先進国全体としては緩やかな回復基調を維持しました。一方、資源価格下落による新興国経済の減速、中国の不動産市場の低迷が鮮明になるなど懸念材料も根強く残存しました。

半導体業界においては、スマートフォンメーカー各社が新製品を投入したことなどにより、引き続き好調なモバイル関連が市場を牽引し、韓国や中国では活発な設備投資が見られました。また、通信インフラ、サーバー向けにTSVによるメモリ積層品が量産を迎え、主要メモリメーカーによる設備投資が増加するなど、市場の拡大傾向が続きました。それに伴い、後工程装置市場についても、受注は例年より好調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、前連結会計年度に市場投入した製品の市場浸透や主要OSATへの拡販に注力するとともに、ネットワークを利用した生産サポートシステムを導入し、顧客生産の完全自動化を目指した技術開発を推進しました。また、同年度に再構築した営業・技術・生産体制による事業効率の改善にも努めました。

これらの結果、モバイル機器関連やサーバー向けメモリメーカーからの受注の増加を受け、ワイヤボンダUTC-5000シリーズの販売が順調に推移し、為替が円安基調を維持したこともあり売上高は増加しました。しかし、利益面では、収益構造改革の諸施策が途上であることから、依然として厳しい状況が続きました。

当連結会計年度の業績は、売上高11,352百万円（前期比51.7%増）、営業損失2,669百万円（前期は営業損失4,113百万円）、経常損失1,784百万円（前期は経常損失3,909百万円）、当期純損失1,894百万円（前期は当期純損失4,312百万円）となりました。

②今後の見通し

平成28年3月期における世界経済は、米国FRBの金融政策における利上げ観測、ギリシャのデフォルト懸念、原油価格下落による産油国経済の悪化などの先行き不透明感が残るも、原油安を背景に所得環境の改善が続く米国を牽引役に、緩やかな回復基調が継続すると期待されています。

半導体業界においては、スマートフォンやクラウドコンピューティングの需要拡大を背景にメモリ市場は増加傾向を強めると予想されています。また、車載半導体需要も堅調に推移すると見られています。一方、ウェアラブル端末の市場投入により、新たな半導体需要の創出が期待されています。後工程装置市場については、メモリメーカーや中国OSATの量産設備投資が暫くは続くと考えられますが、世界経済の下押し要因や地政学リスクなどによって、持続性は不明確な状況となっています。

当社グループは、「企業体質強化」の一環として、タイ工場・国内工場・外部委託先の3工場を基軸とした生産体制を再構築しています。その早期構築と定着を図るとともに、既存製品群の拡販と収益性の改善を図ります。

次期の見通しについては、売上高19,700百万円（前連結会計年度比73.5%増）、営業利益730百万円（前連結会計年度は営業損失2,669百万円）、経常利益680百万円（前連結会計年度は経常損失1,784百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益530百万円（前連結会計年度は当期純損失1,894百万円）を見込んでいます。

なお、為替の想定換算レートは、115円/米ドルです。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末より441百万円増加し、26,500百万円となりました。主な増加は、受取手形及び売掛金2,687百万円、投資有価証券798百万円であり、主な減少は、現金及び預金2,196百万円、仕掛品916百万円です。

負債合計は、前連結会計年度末より1,507百万円増加し、3,164百万円となりました。主な増加は、買掛金1,031百万円、固定繰延税金負債215百万円です。

純資産は、前連結会計年度末より1,066百万円減少し、23,336百万円となりました。主な増加は、その他有価証券評価差額金583百万円であり、主な減少は、当期純損失の計上による利益剰余金1,955百万円です。

この結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末より58円60銭減少し、1,284円01銭となり、自己資本比率は、前連結会計年度末の93.6%から88.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より2,143百万円減少し、6,349百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,913百万円の支出（前期は2,774百万円の支出）となりました。その主な要因は、売上債権の増加2,540百万円、税金等調整前当期純損失1,909百万円（うち減価償却費801百万円、減損損失106百万円）です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、460百万円の支出（前期は1,799百万円の収入）となりました。その主な要因は、定期預金の払戻による収入869百万円があったものの、定期預金の預入による支出741百万円および有形固定資産の取得による支出464百万円があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払いにより1百万円の支出（前期は91百万円の支出）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	93.4	93.0	93.4	93.6	88.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	41.9	26.2	27.4	41.2	52.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題の一つと位置付け、安定配当の継続を基本方針としながらも、業績を反映した利益還元にも配慮していく考えです。

上記の基本方針に基づき、赤字決算の期間においても配当を継続してきましたが、当期の配当につきましては、当期の業績、財務状況および今後の再建への取り組みを総合的に勘案し、誠に遺憾ながら、平成27年2月6日に公表しました配当予想の修正のとおり、無配とする予定です。

次期の配当につきましては、当社グループを取り巻く事業環境が先行き不透明な状況にあることから、中間配当は無配、期末配当は今後の業績動向を見極めつつ検討することとし、未定とします。配当予想額の開示が可能となった時点で、速やかに公表します。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、製品の開発および評価期間の長期化や売上高に対して固定費の比重が高いことなどから過年度より継続して営業損失、経常損失および当期純損失を計上しています。このような状況により、当社は継続企業の前提に関する重要事象等が存在しています。

当社グループは、当該状況を解消すべく、「2. 経営方針 (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題」に記載のとおり、「事業効率の改善」および「ビジネスチャンス獲得に向けた技術力・商品力の向上」に取り組んでいます。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、人が創造力を発揮し夢と希望を持てる社会、人が人の持つ可能性に挑戦できる環境の実現のために、ロボット技術を磨き、人間社会をより豊かにする最先端技術を提案することにより企業価値最大化を図り、すべてのステークホルダーへ満足と安心、そして幸せを提供することを経営の基本方針としています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上総利益率、売上高営業利益率を重要な経営指標として考え、安定的な収益の確保および長期成長の実現を目指し、過年度より企業体質強化を軸とした営業・技術・生産体制の再構築に努めています。その早期構築、定着を推進するとともに、コスト競争力の高い新製品の開発、既存製品の拡販に注力し、黒字体質への転換を図ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、アジア新興国を中心に拡大を続ける半導体組立市場において、微細化・高精度化・低コスト化が進むパッケージに対応するため、コスト競争力や高付加価値を伴う製品の拡販、市場を牽引する大手OSATなどの新規顧客の開拓、収益構造改革の一環として数年来取り組んでいるタイ工場への生産移管などに注力してきました。これらは着実に進展し、一定の成果が現われつつある一方で、製品の開発および評価期間の長期化とともに、収益構造改革の諸施策は途上にあり、依然として厳しい業績状況が続いています。こうした状況の中で、当社グループは以下の課題に取り組んでいます。

① 事業効率の改善

グローバルな市場ニーズの変化にタイムリーかつスピーディに対応するため、平成25年10月より「企業体質強化」に取り組み、営業・技術・生産体制の再構築を進めています。引き続きこの新体制構築を推進していくとともに、その早期定着を目指します。

営業については、各国販売拠点が主体の各地域に密着した販売活動を行うことにより、顧客満足度の向上を図ります。

技術については、生産・品質部門と連携し、開発・設計からのコストダウンを推進し、収益性改善を目指します。

生産については、最適地生産によるコスト低減を実現するため、一部製品の製造業務を外部に委託するとともに、フレキシブルできめ細やかな生産を目指すべく生産機能を子会社へ移管する取り組みを進めています。また、タイ工場・国内工場および外部委託先それぞれが相互補完関係を築き、グループ全体の生産効率向上に努めていきます。

② ビジネスチャンス獲得に向けた技術力・商品力の向上

今後のパッケージ技術トレンドは、フリップチップ、ウェーハ・レベル・パッケージなどのワイヤレスプロセスが大幅に増加していくと予想されており、フリップチップボンダ市場の拡大が期待されています。また、TCB工法フリップチップデバイスの量産が見込まれており、来たるべき顧客の量産投資に備え、外部パートナーとのアライアンスも推進し、3Dパッケージなどの先端技術分野での競争優位性を高めていきます。同時に、多様な工法への対応により競合他社との差別化を図るとともに、コスト競争力の高い次世代プラットフォームの開発に注力していきます。ワイヤボンダ・ダイボンダでは、既存顧客・新規参入顧客へ信頼性の高い技術提供を継続していきます。また、装置単体のオペレーター・サポート機能を発展させ、装置稼働状況や生産状況の管理も含めたシステム・ソリューション提案を通じて、新興OSAT等への拡販を図ります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しています。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,212	7,016
受取手形及び売掛金	2,110	4,798
商品及び製品	2,953	2,679
仕掛品	1,624	708
原材料及び貯蔵品	409	593
繰延税金資産	16	28
その他	323	629
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	16,645	16,449
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,856	13,040
減価償却累計額	△10,639	△10,901
建物及び構築物（純額）	2,217	2,138
機械装置及び運搬具	2,790	2,459
減価償却累計額	△2,221	△1,996
機械装置及び運搬具（純額）	568	464
土地	3,540	3,502
建設仮勘定	13	-
その他	1,792	1,617
減価償却累計額	△1,695	△1,526
その他（純額）	97	91
有形固定資産合計	6,435	6,195
無形固定資産		
その他	81	75
無形固定資産合計	81	75
投資その他の資産		
投資有価証券	2,526	3,324
長期貸付金	34	28
繰延税金資産	13	37
その他	326	392
投資その他の資産合計	2,898	3,781
固定資産合計	9,414	10,051
資産合計	26,059	26,500

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	277	1,308
未払法人税等	22	40
繰延税金負債	-	6
製品保証引当金	52	133
その他	234	329
流動負債合計	585	1,816
固定負債		
退職給付に係る負債	727	795
繰延税金負債	323	538
その他	22	15
固定負債合計	1,072	1,349
負債合計	1,657	3,164
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,360	8,360
資本剰余金	8,907	8,907
利益剰余金	9,287	7,332
自己株式	△3,149	△3,150
株主資本合計	23,405	21,450
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	871	1,454
為替換算調整勘定	127	371
退職給付に係る調整累計額	△1	61
その他の包括利益累計額合計	997	1,886
純資産合計	24,402	23,336
負債純資産合計	26,059	26,500

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	7,481	11,352
売上原価	5,346	8,515
売上総利益	2,135	2,837
販売費及び一般管理費	6,248	5,506
営業損失(△)	△4,113	△2,669
営業外収益		
受取利息	19	12
受取配当金	70	47
受取賃貸料	19	25
助成金収入	※1 46	-
為替差益	42	790
その他	14	16
営業外収益合計	209	890
営業外費用		
賃貸収入原価	5	5
その他	1	1
営業外費用合計	6	6
経常損失(△)	△3,909	△1,784
特別利益		
固定資産売却益	-	2
投資有価証券売却益	※2 1,464	-
ゴルフ会員権売却益	3	-
再就職支援奨励金	-	※3 13
特別利益合計	1,467	15
特別損失		
固定資産売却損	66	-
減損損失	※4 1,503	※4 106
固定資産除却損	21	33
希望退職関連費用	※5 269	-
特別損失合計	1,859	140
税金等調整前当期純損失(△)	△4,302	△1,909
法人税、住民税及び事業税	9	29
法人税等還付税額	△16	△17
法人税等調整額	18	△28
法人税等合計	11	△16
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△4,312	△1,894
当期純損失(△)	△4,312	△1,894

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△4,312	△1,894
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△436	583
為替換算調整勘定	352	244
退職給付に係る調整額	-	62
その他の包括利益合計	△83	889
包括利益	△4,396	△1,004
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△4,396	△1,004
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,360	8,907	13,768	△3,149	27,886
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	8,360	8,907	13,768	△3,149	27,886
当期変動額					
剰余金の配当			△91		△91
当期純損失(△)			△4,312		△4,312
連結範囲の変動			△77		△77
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△4,480	△0	△4,481
当期末残高	8,360	8,907	9,287	△3,149	23,405

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,306	△226	—	1,081	28,967
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,306	△226	—	1,081	28,967
当期変動額					
剰余金の配当					△91
当期純損失(△)					△4,312
連結範囲の変動					△77
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△436	352	△1	△84	△84
当期変動額合計	△436	352	△1	△84	△4,565
当期末残高	871	127	△1	997	24,402

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,360	8,907	9,287	△3,149	23,405
会計方針の変更による 累積的影響額			△61		△61
会計方針の変更を反映 した当期首残高	8,360	8,907	9,226	△3,149	23,344
当期変動額					
剰余金の配当					—
当期純損失(△)			△1,894		△1,894
連結範囲の変動					—
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,894	△0	△1,894
当期末残高	8,360	8,907	7,332	△3,150	21,450

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	871	127	△1	997	24,402
会計方針の変更による 累積的影響額					△61
会計方針の変更を反映 した当期首残高	871	127	△1	997	24,340
当期変動額					
剰余金の配当					—
当期純損失(△)					△1,894
連結範囲の変動					—
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	583	244	62	889	889
当期変動額合計	583	244	62	889	△1,005
当期末残高	1,454	371	61	1,886	23,336

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△4,302	△1,909
減価償却費	894	801
減損損失	1,503	106
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△522	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	726	58
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△68	81
受取利息及び受取配当金	△89	△59
為替差損益 (△は益)	30	△355
固定資産除却損	21	33
再就職支援奨励金	-	△13
有形固定資産売却損益 (△は益)	66	△2
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,464	-
売上債権の増減額 (△は増加)	27	△2,540
たな卸資産の増減額 (△は増加)	559	1,287
仕入債務の増減額 (△は減少)	△232	741
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	△3	-
希望退職関連費用	358	-
その他	32	△232
小計	△2,464	△2,002
利息及び配当金の受取額	91	64
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△43	25
希望退職関連費用の支払額	△358	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,774	△1,913
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△981	△741
定期預金の払戻による収入	968	869
有形固定資産の取得による支出	△642	△464
有形固定資産の売却による収入	232	3
無形固定資産の取得による支出	△34	△49
固定資産の除却による支出	-	△4
投資有価証券の売却による収入	2,263	-
貸付けによる支出	△15	△7
貸付金の回収による収入	17	15
その他の支出	△67	△98
その他の収入	57	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,799	△460
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△91	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△91	△1
現金及び現金同等物に係る換算差額	72	231
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△995	△2,143
現金及び現金同等物の期首残高	9,253	8,492
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	234	-
現金及び現金同等物の期末残高	8,492	6,349

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当会計年度の期首の退職給付に係る負債が61百万円増加し、利益剰余金が61百万円減少しています。なお、これによる損益に与える影響は軽微です。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しています。

(連結損益計算書関係)

※1 助成金収入

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

雇用調整助成金の受入れによるものです。

※2 投資有価証券売却益

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社が保有する投資有価証券の一部を売却したことによるものです。

※3 再就職支援奨励金

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

平成26年3月期の希望退職制度実施に伴う、労働移動支援助成金(再就職支援奨励金)の受入れによるものです。

※4 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
東京都多摩地区	本社工場他	土地	1,503

当社グループは、当社及び各子会社単位で資産のグルーピングを行っています。

上記資産グループについては、当連結会計年度より取り組んでいる「企業体質強化」を軸に将来計画を見直した結果、短期での業績回復が見込めないものと判断したことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に1,503百万円を計上しています。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、第三者により合理的に算出された市場価額等に基づき算定しています。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
東京都福生市	社宅	土地、建物等	106

当社グループは、当社及び各子会社単位で資産のグルーピングを行っています。

上記資産については、「黒字体質」への構造改革の一環として、保有資産の効率化を図るために譲渡することを決定したため、独立の資産グループとして扱い、当該資産の帳簿価額と回収可能価額との差額106百万円を減損損失として特別損失に計上しています。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、譲渡予定価額から諸経費を差し引いた額としています。

※5 希望退職関連費用

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

希望退職及び当社グループ内での転籍等実施に伴う特別退職金等358百万円と、大量退職による退職給付制度の一部終了益89百万円を相殺して計上しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、半導体製造工程の中でもICチップを固定、配線するボンディングと呼ばれる工程に使用される産業用精密ロボットの開発、製造、販売及び販売済製品の保守サービスを主な事業内容とする、単一業種の事業活動を展開しています。

このため、当社グループでは、経営資源の配分の意思決定は、特定の商品の状況だけでなく、ボンディング工程に使用されるすべての商品の受注、売上及び生産の状況により判断しており、市場のグローバル化に対応して、日本及び海外の包括的な戦略を立案しています。

このように、当社グループにおいては、経営資源の配分の意思決定を事業全体で実施しており、意思決定及び業績評価のための、定期的な検討の対象としての事業セグメントは単一であるため、セグメント情報の記載を省略しています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	ワイヤボンダ	ダイボンダ	その他装置	補修部品	合計
外部顧客への売上高	4,796	1,199	319	1,167	7,481

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	韓国	台湾	中国	その他アジア	その他	合計
1,516	1,901	1,159	1,653	1,232	21	7,481

(注) 売上高は、納入先を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイ	その他	合計
4,828	1,568	38	6,435

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高
SK Hynixグループ	1,158

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	ワイヤボンダ	ダイボンダ	その他装置	補修部品	合計
外部顧客への売上高	8,650	1,473	60	1,170	11,352

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	韓国	台湾	中国	その他アジア	その他	合計
1,520	2,120	1,232	5,033	1,369	79	11,352

(注) 売上高は、納入先を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	タイ	その他	合計
4,442	1,717	36	6,195

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高
Samsungグループ	1,993

(注) 当連結会計年度より同一の企業集団に対する売上高を含める集計方法に変更しているため、前連結会計年度についても必要な組替を行っています。その結果、前連結会計年度の「SK Hynix Inc.」938百万円は、「SK Hynixグループ」1,158百万円として組替表示しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,342.61円	1,284.01円
1株当たり当期純損失金額(△)	△237.27円	△104.19円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っています。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、3.38円減少しています。また、1株当たり当期純損失金額に与える影響額は軽微です。

3 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純損失(△)(百万円)	△4,312	△1,894
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(百万円)	△4,312	△1,894
期中平均株式数(千株)	18,175	18,174

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

役員の変動については、本日（平成27年5月15日）公表した「役員の変動および補欠監査役候補者の選任に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) 最近における四半期毎の業績の推移

平成26年3月期(連結)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
	平成25年4月 ～平成25年6月	平成25年7月 ～平成25年9月	平成25年10月 ～平成25年12月	平成26年1月 ～平成26年3月	平成25年4月 ～平成26年3月
売上高（百万円）	1,728	2,348	1,823	1,583	7,481
売上総利益（百万円）	582	684	491	377	2,135
営業損失(△)（百万円）	△885	△950	△1,054	△1,224	△4,113
経常損失(△)（百万円）	△801	△961	△889	△1,258	△3,909
税金等調整前四半期(当期) 純利益又は税金等調整前 四半期(当期)純損失(△) (百万円)	△801	△958	567	△3,109	△4,302
四半期(当期)純利益又は 四半期(当期)純損失(△) (百万円)	△804	△959	564	△3,114	△4,312
1株当たり四半期(当期) 純利益又は四半期(当期) 純損失(△)（円）	△44.21	△52.79	31.05	△171.33	△237.27
総資産（百万円）	30,837	30,267	29,913	26,059	26,059
純資産（百万円）	28,483	27,725	27,702	24,402	24,402
受注高（百万円）	2,906	2,168	1,488	2,166	8,728

平成27年3月期(連結)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
	平成26年4月 ～平成26年6月	平成26年7月 ～平成26年9月	平成26年10月 ～平成26年12月	平成27年1月 ～平成27年3月	平成26年4月 ～平成27年3月
売上高（百万円）	2,631	2,800	2,179	3,743	11,352
売上総利益（百万円）	549	664	579	1,044	2,837
営業損失(△)（百万円）	△753	△720	△775	△421	△2,669
経常損失(△)（百万円）	△787	△298	△216	△483	△1,784
税金等調整前四半期(当期) 純損失(△)（百万円）	△785	△303	△220	△601	△1,909
四半期(当期)純損失(△) (百万円)	△790	△307	△223	△574	△1,894
1株当たり四半期 (当期)純損失(△)（円）	△43.44	△16.90	△12.24	△31.61	△104.19
総資産（百万円）	26,078	26,283	26,092	26,500	26,500
純資産（百万円）	23,721	23,710	23,612	23,336	23,336
受注高（百万円）	2,884	1,912	3,370	4,947	13,112

(3) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当連結会計年度の生産実績を品目ごとに示すと、次のとおりです。

品目	金額(百万円)	前年同期比(%)
ワイヤボンダ	8,997	184.9
ダイボンダ	1,246	93.3
その他装置	36	9.7
補修部品	1,170	100.2
合計	11,449	148.0

(注) 1. 金額は、販売価格によっています。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

②受注実績

当連結会計年度の受注実績を品目ごとに示すと、次のとおりです。

品目	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
ワイヤボンダ	10,923	193.8	3,479	288.6
ダイボンダ	894	58.3	179	23.6
その他装置	128	33.8	198	152.1
補修部品	1,167	98.9	57	95.2
合計	13,112	150.2	3,912	181.8

(注) 1. 金額は、販売価格によっています。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

③販売実績

当連結会計年度の販売実績を品目ごとに示すと、次のとおりです。

品目	金額(百万円)	前年同期比(%)
ワイヤボンダ	8,650	180.4
ダイボンダ	1,473	122.9
その他装置	60	18.7
補修部品	1,170	100.2
合計	11,352	151.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。